経済・金融 フラッシュ

4月の小売業は3月から改善も、弱い動き続く ～商業販売統計 11年4月

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 4月の小売業は3月から改善も、弱い動き続く

5月27日に経済産業省から公表された11年4月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比▲4.8%の10兆8550億円と2ヵ月続けてのマイナスとなったが、東日本大震災の影響から急減した3月(▲8.3%)からは大きく改善した。

季節調整済前月比は4.9%の増加であった。

業種別でみると、震災によりサプライチェーンが寸断した影響から、自動車小売業が前年比▲38.0%と引き続き大幅減少となったことに加え、エコポイント政策の効果が剥落したことなどから機械器具小売業も前年比▲9.6%の大幅減少となった。一方、過度な自粛ムードが緩和されてきたことなどから、3月に前年比▲10.0%の大幅減少となった繊維・衣服・身の回り品小売業が同4.5%のプラスに転じるなど7業種中3業種で増加した。

寄与度別では、繊維・衣服・身の回り品小売業が0.4%、飲食良品小売業が0.4%小売業業販売額を押し上げたが、自動車小売業が▲4.9%、機械器具小売業が▲0.6%押し下げた。

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
			大型小売店							
	前月比	前年比	前年比	前年比(既存店)	百貨店	スーパー	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)
10年2月	1.3	4.2	▲3.4	▲4.0	▲7.4	▲5.3	▲1.1	▲3.2	▲1.8	▲4.9
3月	0.0	4.7	▲4.1	▲4.9	▲5.6	▲3.6	▲3.2	▲5.6	▲2.4	▲5.1
4月	0.4	4.9	▲3.0	▲3.7	▲6.0	▲3.7	▲1.5	▲3.6	▲1.2	▲3.9
5月	▲1.7	2.9	▲3.2	▲3.9	▲4.1	▲2.1	▲2.8	▲4.9	▲0.8	▲3.7
6月	0.5	3.3	▲2.4	▲3.1	▲7.4	▲5.7	0.4	▲1.6	1.2	▲1.4
7月	0.4	3.8	▲1.1	▲1.3	▲3.2	▲1.4	0.4	▲1.2	2.9	0.3
8月	1.4	4.3	▲1.1	▲1.8	▲5.0	▲3.0	0.6	▲1.3	3.2	0.7
9月	▲2.8	1.4	▲1.0	▲1.7	▲6.4	▲5.0	1.8	0.1	15.1	12.2
10月	▲1.4	▲0.2	1.2	0.4	▲0.5	0.6	2.3	0.3	▲3.3	▲6.0
11月	2.0	1.5	0.5	0.1	▲1.5	▲0.4	1.8	0.5	3.4	0.7
12月	▲4.2	▲2.1	▲1.6	▲1.7	▲2.6	▲1.5	▲0.7	▲1.8	5.4	2.8
11年1月	4.0	0.1	▲0.6	▲0.7	▲3.0	▲1.1	0.9	▲0.4	7.1	4.5
2月	0.8	0.1	1.0	0.5	▲1.1	0.6	2.1	0.4	8.5	5.9
3月	▲7.6	▲8.3	▲6.5	▲7.5	▲15.4	▲15.0	▲1.2	▲3.0	9.1	7.2
4月	4.1	▲4.8	▲0.9	▲1.9	▲2.4	▲1.8	▲0.1	▲1.9	3.0	1.0

(資料)経済産業省「商業販売統計」

小売業販売額(業種別寄与度)

(資料)経済産業省「商業販売統計」

2. 3月から大幅改善となった百貨店

11年4月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの合計）は、前年比▲1.9%と前月に続いて減少したが、落ち込み幅は震災の影響が強く出た3月（前年比▲7.5%）からは大きく改善した。特に百貨店の改善が顕著であり、3月は電力供給不足に伴う計画停電の影響を受けて、東日本を中心に営業時間短縮を余儀なくされたことなどから前年比▲15.0%と大きく落ち込んだが、4月は多くの店舗で通常の営業体制に戻ったことに加え、消費者の自粛ムードが徐々に緩和したことなどから前年比▲1.8%となった。

地域別では、東北（3月：前年比▲43.0%⇒4月：同▲14.2%）、関東（3月：前年比▲21.9%⇒4月：同▲3.3%）など3月に大幅な落ち込みがみられた東日本で落ち込み幅が大きく縮小した。また、大阪駅周辺を中心に増床が相次ぐ近畿（2.2%）、中部（0.2%）は前年比でプラスに転じた。

百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、婦人・子供服・洋品が前年比 0.2%（3月：同▲19.7%）とプラスに転じたことに加え、紳士服・洋品が前年比▲1.7%（3月：同▲20.1%）と減少幅が大きく縮小したことなどから、衣料品全体でも減少幅が大きく縮小（3月：前年比▲19.5%⇒4月：同▲0.6%）した。

一方、コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は6630億円、前年比 3.0%（全店ベース）と6ヵ月続けて増加したが、増加幅は前月（同 9.1%）から縮小した。地域別では東北（3月：前年比▲13.2%⇒4月同▲0.4%）を除く全地域で増加幅が縮小した。

商品別には、ファーストフード及び日配食品（前年比 4.1%、3月：同 1.8%）で前月から若干増加幅が拡大したものの、震災直後に買いため需要がみられた非食品（前年比 5.1%、3月：同 22.2%）、加工食品（前年比 2.5%、3月：同 4.2%）では、反動もあり前月から増加幅が縮小した。

4月の小売業は過度な自粛ムードが徐々に和らいできたことにより、百貨店などの一部業種では前月から大幅改善が見られたが、サプライチェーン復旧に時間がかかり製品供給に滞りがみられる自動車で引き続き大幅な落ち込みとなったことなどから、全体的には弱い動きとなった。先行きについても、輸出減少に伴う企業収益の悪化などを背景として雇用・所得環境が徐々に悪化することが予想され、弱い動きを続けるものと思われる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。